

〈判例研究〉

# BGB1615 0 条第 2 項による扶養請求権の要件について

— 連邦通常裁判所2010年1月13日判決(BGH, FamRZ 2010, S.444) —

三 宅 利 昌

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 子を養育する親の扶養の概要
- 3 連邦通常裁判所2010年1月13日判決
- 4 BGB1615 0 条第 2 項 5 文による扶養期間の延長の要件
- 5 むすび

## 1 はじめに

ドイツでは、2007年12月21日に扶養法改正法が成立し、2008年1月1日に施行された<sup>1)</sup>。扶養法改正法によると、扶養義務者の所得がすべての扶養権利者を扶養するに十分でない場合は、扶養請求権順位は、1番目が子（両親が既婚か未婚かに関係しない）、2番目が子を世話する親と婚姻期間の比較的長かった前配偶者、3番目は婚姻期間が比較的短く、世話する子のない前配偶者とされている（BGB1609条参照）。この扶養法改正は、子の福祉を最優先にすることを目的としている<sup>2)</sup>。子の福祉を最優先するという原則から、子のない前配偶者よりも子のいる未婚の親（母）が優先されている。

子を養育する父母の一方の扶養期間についても改正がなされた。この改正に<sup>3)</sup>関しては、連邦憲法裁判所2007年2月28日判決が決定的な役割を果たした。同判決では、子の養育のための扶養請求権の期間について婚内子と婚外子とで差異を設けることは、基本法6条5項に違反するとされている。

本稿では、ドイツ扶養法改正法における子を養育する父母の一方の扶養につ

いて、その概要を述べてうえで、子が満3歳に達したのちの子の養育のための扶養期間の延長請求の場合について、その要件を検討する（BGB1570条1項2文・2項、1615ⅰ条第2項）。なかでも特に、婚姻関係にない父母の一方の扶養請求を中心に検討する。婚姻関係にない父母の一方が子を養育するために他方に扶養期間の延長を要求する場合には、親に関連する事情の考慮について明確な定めがないため、それがどのような要件のもとに認められ、また、どのような根拠に基づいているかを連邦通常裁判所の判決を中心にみていくことにしたい。

## 2 子を養育する親の扶養の概要

### (1) 離婚後における子の養育に関する扶養（BGB1570条）

離婚した配偶者は、共通の未成年の子を監護・教育しているために全面的な所得活動を義務付けられない限りにおいて、扶養の権利を有する。2008年改正前のBGB1570条は、「配偶者は、共同体の子の監護または教育のために所得活動が期待され得ない限りにおいて、かつ、その期待されない範囲において、扶養を要求することができる。」と規定していた。<sup>4)</sup>扶養法改正法の立法者は、この文言を次のように三つに分けて規定している。

一子の出生後3年間は、子を世話する父母の一方は、離婚した相手に対して扶養を要求することができる（BGB1570条1項1文）。

一扶養請求権の期間は、衡平（Billigkeit）である限りにおいて、かつ、その範囲において延長される。その際、子の利益および子の養育について現存する可能性が考慮されなければならない（BGB1570条1項2文、3文：子に関連する事由）。

一扶養請求権は、婚姻および婚姻期間における子の世話および所得活動の形成を考慮して衡平（Billigkeit）であるときは、さらに延長される（BGB1570条2項：親に関連する事由）。

扶養の延長については、子に関連する事由が優先的に審査され、次いで親に関連する事由が審査される。<sup>5)</sup>

## (a) 生後3年間について (BGB1570条1項1文)

共同体の子が満3歳に達するまでの間は、扶養を求める配偶者が子を適法に養育している事実で十分である。すなわち、扶養を求めている父母の一方が他方の同意によってまたは監護・教育に関する裁判所の判決に基づいて子の養育をゆだねられているという事実で十分である。この父母の一方には、子がすでに幼稚園に通っていたとしても、通常は短時間の就業さえ要求されない。<sup>6)</sup> 託児所のような養育の支援を要求するかどうかは、その父母の一方の決定による。複数の子がいる場合には、もっとも年少の子の年齢が基準となる。

## (b) 子に関連する事由からの延長 (BGB1570条1項2文)

子が満3歳に達したらすぐに、原則として、子を養育している親の取得活動の義務が開始する。扶養請求権の持続 (Fortdauer) は、子の養育にもかかわらず、具体的なケースにおける衡平 (Billigkeit) を考慮して根拠づけられなければならない。立法者は、この延長事由は、子の福祉の観点のもとに判断される<sup>7)</sup> としている。延長事由の主張については、連邦通常裁判所は子の養育の必要性の具体的な主張を要求している。子に関連する事由から所得活動が要求され得ないのは、「子の養育が個別の事案のあらゆる事情を考慮して十分には確保されておらず、かつ、子にふさわしい施設においてそれが確保され得ないであろう場合、あるいは、子がその年齢を考慮してまだひとりにさせておくことができない場合」のみであるとしている。<sup>8)</sup> BGB1570条1項3文が現存する養育の可能性を指摘しているのは、具体的なケースにおける子の福祉と一致しうるときには、幼稚園および全日制託児所のような適当な公的施設が利用されなければならないことを目指していることによる。<sup>9)</sup>

## (c) 親に関連する事由からの延長 (BGB1570条2項)

親に関連する事由からの扶養請求権の延長は衡平である限りにおいて認められる。衡平であるかどうかは、子の福祉をよりどころとするのではなく、ある一定の方式で婚姻生活を送るなかで生み出されたところの、子を世話する親の信頼 (Vertrauen) をよりどころとする (婚姻に関連するまたは父母に関連する事由)。たとえば、妻が、子どもの養育に献身するために、夫の同意を得て婚姻のあいだ職業に従事しなかったときに、離婚に際して妻に子の教育と所得活動による二重の負担を突然に要求することは不当であると考えられる。<sup>10)</sup> 衡平の

評価 (Billigkeitswertung) の観点として、改正法は、婚姻および婚姻期間における子の世話および所得活動の形成を強調している。連邦通常裁判所は、子を養育する親の全面的所得活動までの段階的な移行を認めている。また、所得活動と子の養育の両立が過重な負担になってはならないとしている<sup>11)</sup>。

## (2) 婚外子の母親の子の養育に関する扶養 (BGB1615 0 条)

婚外子の母親もまた、子の父に対して扶養請求権を有する。この扶養請求権は以下のような段階に分けられている。

子の出生前の6週間および出生後の8週間については、父は母に対して、無条件に扶養を与えなければならない (BGB1615 0 条第1項1文)。この期間外であっても、妊娠および出産の結果として生じた費用はつけ加えられる (BGB1615 0 条第1項2文)。

この最低限度の扶養を越えて、母には父に対する扶養請求権がBGB1615 0 条第2項に定められている次の要件のもとに認められる。「母が、妊娠の結果としてまたは妊娠若しくは出産により引き起こされた疾病の結果として所得活動できない状況のため、職業に従事していない場合 (BGB1615 0 条第2項1文)」、あるいは、「母が子を監護・教育しており、そしてそれゆえに母に対して所得活動が期待され得ないまたは全面的な所得活動が期待され得ない場合 (BGB1615 0 条第2項2文乃至5文)」である。

### (a) 子の養育のために特に認められる扶養請求

子の養育のために特に認められる扶養請求 (BGB1615 0 条第2項2文乃至5文) は、扶養法改正法によって新たに設けられた。ここでは、連邦憲法裁判所<sup>12)</sup> 2007年2月28日判決が決定的な役割を果たしている。同判決では、子の養育のための扶養請求権の期間を婚内子と婚外子とで異なる規定をしていることは、基本法6条5項に違反するとされている。旧規定では、未婚の母の請求権は、通常の場合、子の出生後3年間に限られていた。他方、離婚した配偶者の子の養育のための扶養請求権は、このような制限なしに規定されており、判例では比較的容易にその期間の延長を認められていた。現在は、BGB1570条およびBGB1615 0 条に基づく請求権は、子の養育を理由とする扶養を認める期間に関してほぼ同じ形式で規定されている。

## (b) 生後 3 年間について

子の出生後 3 年間については、未婚の父母の一方は、離婚した配偶者と同様に、要扶養状態 (Bedürftigkeit) である場合には、常に扶養請求権を有する。この期間については、扶養法上、例外なく、父母の一方に所得活動が要求されない (BGB1615 0 条第 2 項 3 文)。

扶養の権利は、衡平 (Billigkeit) であると認められる場合に限り、延長される (BGB1615 0 条第 2 項 4 文)。延長の場合には、とくに、子の利益および子の養育の現存する可能性が考慮されなければならない (BGB1615 0 条第 2 項 5 文)。

## (c) 婚外子の母の子の養育のための扶養期間の延長

子が満 3 歳に達したのちについては、未婚の父母の一方の扶養請求権は、衡平 (Billigkeit) であると認められる場合には、延長されうる (BGB1615 0 条第 2 項 4 文)。衡平 (Billigkeit) であるか否かの決定にあたっては、離婚後の子の養育のための扶養の場合と同様に、子の利益が決定的な意味をもっている。子の利益に照らして子の養育の現存する可能性も考慮されなければならない。ここでも具体的な諸事情の下での全面的または部分的な所得活動が子の福祉にふさわしい人的な養育をどの程度に妨げているかが決定的な問題である。婚外子のために、その発達を支援する生活関係を確保することが重要である。

子に関連する事由に次いで、個別の事案において、そのほかの事由、すなわち親に関連する事由が考慮されうるかについては、BGB1615 0 条は何も定めていない。この点は、BGB1570 条 2 項と異なっている。しかし、連邦議会報告書は、BGB1615 0 条の場合にも、親に関連する事由 (elternbezogene Gründe) が扶養期間の延長について考慮されうると述べている。<sup>13)</sup> そのことは、BGB1615 0 条第 2 項 5 文の「とくに」という文言から導かれている。BGB1615 0 条第 2 項 5 文は、「とくに」子に関連する諸事情から扶養請求権の延長を認めているのであるから、個々の事案において親に関連する事情もまた扶養期間の延長について考慮の対象になるとされている。これがどのような場合に認められるかについて、連邦通常裁判所の判決をみていくことにする。

### 3 連邦通常裁判所 2010 年 1 月 13 日判決<sup>14)</sup>

#### (1) 事実の概要

原告（子の母）と被告（子の父）は婚約したうえで、1997 年 5 月から 2004 年 1 月 7 日まで共同生活を送った。2000 年 6 月に二人の間の娘が生まれ、原告と被告が親の配慮を共同で行使していた。

原告は被告との生活共同体を形成する前に別の男性と婚姻しており、1994 年に息子が生まれている。その後、夫が死亡し、息子の養育のため月額 709 ユーロの養育年金（Erziehungsrente）をもらっている。被告の主張によれば、原告は 2008 年 1 月以降、子どもたちの世話をしながら職業に従事している。

原告は、被告に対して、BGB1615 Ⅱ 条に基づき、2004 年 4 月以降の子の世話のための扶養（Betreuungsunterhalt）の延長を請求した。

区裁判所および高等裁判所は原告の請求を棄却した。これに対して上告がなされ、原告は再び子の養育に関する扶養請求を行った。

#### (2) 判 旨

連邦通常裁判所は上告を棄却し、BGB1615 Ⅱ 条第 2 項 2 文の新文言に基づく扶養請求権の要件について次のように述べている。

「II. 2 b) BGB1615 Ⅱ 条第 2 項の新規範に基づいても、2008 年 1 月 1 日からの扶養請求権については、原告には扶養請求権は認められない。高等裁判所が原告に取得活動の義務（Erwerbsobliegenheit）があることを認め、また、原告が獲得しうる所得によって生活の必要を賄うことができると判断していることは正当である。

aa) BGB1615 Ⅱ 条第 2 項 2 文によれば、婚姻外で生まれた子の母には、その母に対して共通の子の監護および教育のために職業に従事することが期待できないときは、母性保護（Mutterschutz）の期間を越えて子の父に対する扶養請求権が帰属する。BGB1615 Ⅱ 条第 2 項 3 文によれば、子を養育する父母の一方を扶養する義務は、子の出生後 3 年間について存在する。この扶養義務は、衡平（Billigkeit）であると認められる場合に限り、その範囲において延長される。期間の延長については、とくに（insbesondere）子の利益および子の養育の現存する可能性が考慮されなければならない。この点では、立法者は、BGB1615 Ⅱ

条第 2 項の規定と BGB1570 条による離婚後の世話扶養を同様に扱っている (2009 年 6 月 17 日判決 — XII ZR 102/08 —, FamRZ 2009, 1391, 1393 参照。離婚後の子の養育に関する扶養については、BT-Drucks. 16/6980, S.8ff. 参照)。

bb) 立法者は、満 3 歳までの基礎扶養を導入することにより、子を養育する父母の一方に対して、子が 3 歳に達するまで全面的に自分で養育するかあるいはそのほかの養育の可能性を求めるかを自由に決定することを認めた (2009 年 6 月 17 日判決 — XII ZR 102/08 —, FamRZ 2009, 1391, 1393f. および 2005 年 4 月 13 日判決 — XII ZR 273/02 —, FamRZ 2005, 1154, 1156f.)。

しかし、子が満 3 歳に達したのちについては、新規定により、衡平 (Billigkeit) である場合にのみ、扶養期間の延長請求権が子を養育している親の一方に帰属する (BGB1615 Ⅱ 条第 2 項 4 文)。もちろん、新規定は子の養育からフルタイムの職業従事への突然の転換を要求するものではない (BT-Drucks. 16/6980, S.9)。特に法律で明文により言及されているところの子に関連する諸事情に応じ、子の養育について現存する可能性を考慮したうえで (BGB1615 Ⅱ 条第 2 項 5 文)、フルタイムの職業従事までの段階的な移行が可能である (離婚後の子の養育に関する扶養については、2009 年 6 月 17 日判決 — XII ZR 102/08 —, FamRZ 2009, 1391, 1393f. を参照)。優先的に考慮される子に関連する諸事情のほかに、BGB1570 条 2 項は、離婚後の子の養育に関する扶養につき、親に関連する諸事情からの延長の可能性を規定している。BGB1570 条 2 項によれば、婚姻および婚姻期間における子の養育および所得活動の形成を考慮して衡平 (Billigkeit) であるときは、離婚後の扶養請求の期間は延長される。そこでは、明らかに婚姻の事後効力 (Nachwirkungen) から生じうる信頼の事実 (Vertrauenstatbestand) もまた考慮されなければならない。— 本件に関連する — 婚姻外で生まれた子の養育のための請求権の範囲では、この規定は確かに明確には引き受けられていない。しかし、BGB1615 Ⅱ 条第 2 項 5 文は『とくに』子に関連する諸事情から扶養請求権の延長を認めているのであるから、個々の事案において親に関連する事情もまた、子の養育に関する扶養の延長について問題になる。例えば、本件のように、両親が二人の間の子と共同生活しており、かつ、この家族の事後効力としての特別な信頼の事実 (Vertrauenstatbestand) が存在しているときは、このことが当てはまりうる (BT-Drucks. 16/6980, S.10)。もちろん、そ



の際には、子の養育に関する扶養義務は、原則として、生後3年間についてのみ負うものであること、そしてこの期間を越えての延長は明確に根拠づけられなければならないとする法律の規律は正反対に歪曲されてはならないことが注意を払われなければならない(Senatsurteil, BGHZ 177, 272, 305f.=FamRZ 2008, 1739, 1748,m.w.N.).

扶養期間の延長の要件については、扶養権利者が主張および証明責任を負っている。扶養権利者は、まず、子にふさわしい養育を準備することができないこと、または特別の事情から身上の世話が必要なことを主張し証明しなければならない。親に関連する諸事情から制限的な取得義務になりうる、そして扶養の延長をもたらしうる諸事情についてもまた、扶養権利者が主張し証明しなければならない(2009年6月17日判決—XII ZR 102/08—,FamRZ 2009, 1391, 1393,m.w.N.und BGHZ 177, 272, 304=FamRZ 2008, 1739, 1748)。

すでに区裁判所が子の養育に関する扶養期間の延長請求を棄却しているにもかかわらず、原告は、扶養期間の延長のための子または親に関連する諸事情を主張していない。それゆえ確定された事情に基づいて明らかである限りでのみ、このような事情が考慮されうる。

(1) 原告の扶養期間の延長請求について、子に関連する諸事情を考慮することはできない。原告は、共通の子の身上の世話が満3歳に達したのちも必要であることについて、何も主張していない。

(2) 原告は、扶養期間の延長請求について、親に関連する事由もまた主張していない。もっとも、両当事者は2000年6月から2004年1月7日までの間、したがって約3年半の間、その共通の子とともに家族として生活をしていたのであり、そのことによって、被告によって引き続き守られること(Absicherung)への原告の信頼が生じている可能性がある。両当事者が1997年5月から共通の子の出生まで共同生活していた範囲では、原告は、むしろ被告による扶養法上の保護(Absicherung)をあてにすることはできなかつた。なぜなら、法は、共通の子をもたない婚姻外生活共同体について扶養請求権を認めていないからである。扶養期間の延長に有利に働きうところの、親に関連するそのほかの事由は明白ではない。子を養育する父母の一方が過重な負担(überobligationsmäßige Belastung)を負う可能性もまた、特にそのことに



については具体的な事情が主張されていないのであるから、親に関連する事由からは、原告の所得活動の義務 (Erwerbsobliegenheit) の妨げにはならない。

よって、原告は、2004 年 4 月からの本件で関連する期間について半日の取得活動を越える所得活動の義務 (Erwerbsobliegenheit) を負っている。」

#### 4 BGB1615 Ⅱ 条第 2 項 5 文による扶養期間の延長の要件

連邦通常裁判所は、本判決において、子の父と婚姻していない母に対して、親に関連する事情から BGB1615 Ⅱ 条による扶養期間が延長される可能性を認めている。その要件については、「両親が二人の間の子と共同生活しており、かつ、この家族の事後効力としての特別な信頼の事実 (Vertrauenstatbestand) が存在しているとき」<sup>15)</sup>は、BGB1615 Ⅱ 条第 2 項 5 文による延長が考慮されると述べている。本判決において、連邦通常裁判所は、この点について特別な理由づけをすることなく、婚姻することなく事実上生活を営んでいた家族 (gelebte Familie) の事後効力 (Nachwirkung) から生じる信頼の事実を持ち出している。ここからは、婚姻に基づく信頼の事実とパラレルに扱おうとする姿勢が感じられる。

連邦通常裁判所は、本件では、家族の事後効力 (Nachwirkung) としての特別な信頼の事実を最終的に認めていない。親密な共同生活を送っている事実上の生活共同体が存在するだけでは、BGB1615 Ⅱ 条第 2 項 5 文による扶養請求権の期間延長を根拠づけるには足りないとしている。これに事実上生活を営んでいた家族 (gelebte Familie) の事後効力としての特別な信頼が加わることで初めて、扶養期間の延長が認められるとしている。もっとも、それがどのような場合を指すのかについては具体的には述べていない。「子を養育している父母の一方の過重な負担 (überobligationsmäßige Belastung)」という事由が漠然と示されているものの、具体的にどのような場合にこのような負担が是認されるのかについては、本判決では明らかにされていない。この点につき、旧法上では、共通の子の養育と取得活動による二重の負担に起因する母親の病気の場合に、親に関連する事由からの期間延長が認められている。<sup>17)</sup> こうしたケースは、改正後の BGB1615 Ⅱ 条によっても期間の延長が認められることになろう。<sup>18)</sup>

## 5 むすび

離婚後配偶者に対する子の養育のための扶養（BGB1570条）は、その構造を見ると、二本の柱によって支えられている。連邦議会報告書によれば、生後3年間の基礎扶養（Basisunterhalt）および子に関連する事由による扶養期間の延長（BGB1570条1項）は子の福祉に基づいて認められるものである。<sup>19)</sup>これに対して、子の養育の形態、婚姻および婚姻期間における取得活動を考慮した扶養期間の延長（BGB1570条2項）は、婚姻の事後効力（関係存続の保障からくる離婚後の連帯）にその根拠がある。同報告書によれば、後者の場合における扶養期間の延長について決定的であるのは、婚姻および婚姻期間における実際上の役割分担であるとされている。<sup>20)</sup>それゆえ、親に関する事情からの扶養延長請求権は、子の養育の確保のためではなく、もっぱら婚姻における役割分担によって生じた所得の損失という理由から、したがって共通の子の養育に基づく損失の補償として与えられうるものである。連邦通常裁判所は、この点につき、夫婦間で合意されたまたは事実上とられていた役割分担への信頼を保護する方向を示しているほか、<sup>21)</sup>育児と仕事の両立による過重な負担から子を養育する親の保護を図っている。<sup>22)</sup>

父母が婚姻関係にない場合においても、子の福祉に基づいて認められる基礎扶養と子に関連する事由からの扶養の延長は、離婚配偶者の場合と同様に扱われている。一方、親に関連する事由による扶養の延長はどうか。本判決は、子の父と婚姻していない母に対して、親に関連する事由から扶養期間の延長を認めるには、「両親が二人の間の子と共同生活しており、かつ、この家族の事後効力としての特別な信頼の事実（Vertrauenstatbestand）が存在している」ことが必要だとしている。婚姻に基づく信頼の事実とパラレルに扱い、扶養期間の延長の根拠をパートナーシップの連帯（partnerschaftliche Solidarität）に求めていると考えられる。

しかし、事実上の生活共同体からこのような信頼は生み出されるであろうか。ドイツでは、事実上の生活共同体の失敗の場合には、婚姻外パートナーシップの法的清算は民法の一般的な規定に従って行われている。立法者は婚姻法上の規定の一般的な援用を予定しておらず、婚姻法の規定の援用は、学説でも否定

されている<sup>23)</sup>。事実上の生活共同体パートナーは、婚姻とはちがいで、この共同体が存続することをあてにすることはできず、この共同体が裁判所の手続を経ることなくいつでも解消可能であることを覚悟しておかなければならない。<sup>24)</sup>

立法者は、前述のとおり、事実上の生活共同体の失敗の場合について、子を養育している父母の一方の過重な負担 (überobligationsmäßige Belastung) からの保護を示唆している。そのほか、事実上の生活共同体における役割分担への信頼の保護の点では、父母の一方が子の養育のために所得活動を合意のもとに断念した場合、あるいは父母の一方が複数の共同の子を養育している場合などを挙げている。<sup>25)</sup> これらの事由は、婚姻の事後効力により扶養の延長が求められる場面で考慮される事由と重なっている。事実上の生活共同体の失敗の場合についてもこれらの事由が考慮されるとすれば、立法者はこれらを婚姻に特有のものとはとらえていないとみることができる。「家族の事後効力としての特別な信頼の事実 (Vertrauenstatbestand)」の存在が認められるのはどのような場合か、それが婚姻と同様の保護を受けることになるのはどのような要素があるからなのかについては今後の研究に譲ることとしたい。

#### 注

- 1) Gesetz zur Änderung des Unterhaltsrechts vom 21.12.2007, BGBl. 2007. I, Nr. 69, 28.12.2007, S. 3189.
- 2) 離婚後の扶養については自立原則を強化する改正がなされた。
- 3) BverfGE 118, 45 = FamRZ 2007, 965
- 4) この規定の表現は、現在でも、BGB1615 Ⅱ 条第2項2文で用いられている。
- 5) BGH, FamRZ 2009, 1124, Rn.37
- 6) 満3歳未満の子を世話する父母の一方が、BGB1570条1項1文により所得活動を要求されていないにもかかわらず、所得活動をするときは、その所得はBGB1577条2項のルールに従い計算に入れられる (BGH, FamRZ 2009, 1124, Rn.25)。
- 7) 延長事由の存在については、子の世話をしている者が主張・証明責任を負担する (BGH, FamRZ 2009, 770, Rn.23; 2009, 1124, Rn.27)。
- 8) BGH, FamRZ 2009, 770, Rn.30
- 9) 判例によれば、この点では、子を世話している親には私的な世話 (persönliche Erziehung) と適当な世話施設の利用のどちらかを自由に選ぶ権利はない (BGH, FamRZ 2009, 770, Rn.25; 2010, 1180, Rn.24; 2011, 1209, Rn.22)。
- 10) BT - Drucks. 16/6980, S.9
- 11) BGH, FamRZ 2009, 770, Rn.32; FamRZ 2012, 1040, Rn.24

- 12) BverfGE 118, 45 = FamRZ 2007, 965
- 13) BT - Drucks. 16/6980, S. 10
- 14) BGH, FamRZ 2010, S. 444
- 15) BGH, FamRZ 2010, S. 444, 447 (Rn. 26)
- 16) BGH, FamRZ 2010, S. 444, 447 (Rn. 30)
- 17) BGH, FamRZ 2006, S. 1362 (Rn. 39)
- 18) BT - Drucks. 16/6980, S. 10.
- 19) BT - Drucks. 16/6980, S. 8
- 20) BT - Drucks. 16/6980, S. 8
- 21) BGH, FamRZ 2010, S. 1050
- 22) BGH, FamRZ 2008, S. 1737
- 23) Staudinger/ Löhnig, BGB, 2007, Anhang zu § 1297ff. Rz. 27
- 24) 婚姻外生活共同体が解消された場合の財産関係の清算については、野沢紀雅「西ドイツにおける非婚生活共同体と民法上の組合」アルテス・リベラレス 36号（1985年）188頁、37号（1985年）147頁、野沢紀雅「西ドイツの非婚生活共同体をめぐる最近の議論について」法学新報 97巻 1・2号（1990年）343頁、伊藤司「ドイツにおける婚姻外生活共同体」法学 57巻 5号（1993年）126頁参照。また、最近の新たな動きについては、青野博之「ドイツにおける事実婚の解消と財産の精算」駒澤法曹第 7号（2011年）27頁参照。
- 25) BT - Drucks. 16/6980, S. 10